

【第3次十和田市行政改革実施計画における実施事項の実績一覧】

1 業務改善等による効果的な行政経営

(1) 事務処理の効率化及び行政サービスの質の向上

No.	実施事項	担当課	取組内容	実施状況	取組結果（効果）	累計効果額・数値
1	部署再編の推進	総務課	業務内容の変化に即した組織の見直しを行う。	実現	業務の効率化を図り、職員数の見直しを行った。	職員累計15人削減(部署再編による変動分のみ)※ 正職員の増減に伴う効果額は、1-(3)-5定員管理の適正化に計上
2	マイナンバー制度導入への適切な対応	政策財政課	マイナンバー制度導入により、市と他機関等の情報連携に適切に対応する。	実現	各種届出の際に添付していた書類について、他機関等との情報連携を行い、添付の省略を可能とした。	計17種類の添付書類が省略可能※ ※ 住民票等
3	消防団の統廃合及び環境整備	総務課	消防団組織再編計画を踏まえ、計画的に消防団の統廃合等を実施する。	実現	老朽化した消防屯所及び消防団車両を順次更新した。	①消防団屯所4屯所減 ②消防団車両4台減
4	住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付の実施	市民課	全国どこでも証明書等が取得できるコンビニエンスストア交付を実施する。	実施しない	調査・研究の結果、実施に伴い生じる経費を考慮し、今後、費用等の条件が整い次第実施することを決定した。	
5	十和田湖公民館図書室の蔵書の有効利用	市民図書館	十和田湖公民館図書室の蔵書の一部を市民図書館の図書として所管替える。	実現	蔵書約16,800冊のうち、約10,000冊を十和田市民図書館へ移管した。	計15,564千円の削減(相当分)※ ※ 十和田市民図書館の蔵書冊数の増加分に相当する図書購入費としての支出削減効果
6	維持管理業務委託の標準化	管財課	施設の状況に合わせた業務仕様書の基準を作成する。	実現	十和田市役所を含めた6施設において、共通の業務仕様書に基づき清掃業務委託を実施した。	人件費の増加分等、共通の業務仕様書による清掃項目の標準化以外の経費差額が考慮されるため、効果額は計上しない。
7	防犯灯・街路灯省エネルギー化事業	まちづくり支援課	市内全域の防犯灯及び街路灯をLED灯に一括交換し、10年間の維持管理を包括的に委託する。	実現	防犯灯及び街路灯をLED化し、電気料金を削減することで、町内会の街路灯の電気料金に係る負担を軽減した。 ※ 防犯灯は市が管理、街路灯は電気料の7割を市が補助	累計51,392千円の削減※ ※ 防犯灯電気料・修繕料及び町内会電気料補助金
8	上下水道部の窓口業務の内容の見直し	管理課	窓口業務の見直し（①コンビニ納付の実施及び土日祝日における窓口での上下水道料金の徴収業務の廃止、②管理課と水道課の業務委託契約の一元化）を行う。	実現	①令和元年9月27日から水道料金等のコンビニ収納（納付）を開始し、令和元年10月1日から水道料金等の窓口での徴収業務を、業務委託から職員による直接徴収に切り替えた。 ②当該2課の業務委託契約の一元化を実施し、業務を効率した。	計3,155千円の削減※ ※ 人件費等

(2) 民間活力活用の推進

No.	実施事項	担当課	取組内容	実施状況	取組結果（効果）	累計効果額・数値
1	三本木霊園への指定管理者制度の導入	まちづくり支援課	三本木霊園へ指定管理者制度を導入する。	実施しない	検討の結果、直営で運営することを決定した。 ※ 第4次行政改革実施計画にて、令和4年度からの指定管理者制度の導入が決定している。	
2	市民交流プラザへの指定管理者制度導入の検討	まちづくり支援課	市民交流プラザへ指定管理者制度の導入を検討する。	実施しない	検討の結果、直営で運営することを決定した。	
3	公用バスの管理運行委託の検討	管財課	公用バスの管理及び運転業務の民間委託の導入を検討する。	実施しない	検討の結果、現状のまま運用することを決定した。 ※ 令和元年10月に、老朽化のため公用バスを売却した。	
4	地域包括支援センターの業務委託の検討	高齢介護課	地域包括支援センターの業務委託の導入を検討する。	実現	平成30年4月1日より、市内を3圏域（東・北・西南）に分け、運営業務の民間委託を開始した。 ※ 委託契約期間：平成30年4月1日～令和3年3月31日まで	累計5,922千円の削減※ ※ 人件費
5	地方卸売市場の民営化	とわだ産品販売戦略課	地方卸売市場を民営化する。	実現	平成28年4月から民営化を実施した。	累計6,680千円の削減※ ※ 人件費

6	十和田湖観光交流センターへの指定管理者制度導入の検討	商工観光課	十和田湖観光交流センターへの指定管理者制度の導入を検討する。	実現	令和元年度より、指定管理者制度の導入を開始した。	
7	除雪パトロールと除雪業務の一括委託	土木課	除雪パトロールと除雪業務を一括して民間委託する。	実施しない	検討の結果、当面は現状の委託内容で実施することを決定した。	
8	事務の外部委託の検討	総務課	定型的な業務のうち行政判断の必要がない事務について、他市町村の事例研究をし、民間事業者への委託を検討する。	実現	平成31年3月31日をもって十和田湖支所を廃止することに合わせ、同年4月1日から、十和田湖郵便局及び西コミュニティセンターで住民票ほか各種証明書等の交付事務を開始した。 ※ 窓口業務委託については、第4次行政改革実施計画において引き続き検討する。	
9	仲よし会への指定管理者制度導入の検討	こども支援課	市直営で運営している仲よし会へ指定管理者制度の導入を検討する。 ①平成28年度直営開始施設（高清水小学校・洞内小学校・四和小学校） ②平成30年度直営開始施設（松陽小学校）	実現	平成30年度より、①平成28年度直営開始施設（高清水小学校・洞内小学校・四和小学校）に、指定管理者制度を導入するとともに、令和元年度に、②平成30年度直営開始施設（松陽小学校）への指定管理者制度の導入を決定した（令和2年度より指定管理者制度を導入）。	累計2,446千円の削減* ※ 維持管理経費等
10	アネックススポーツランドへの指定管理者制度導入の検討	スポーツ・生涯学習課	アネックススポーツランドへ指定管理者制度の導入を検討する。	実現	平成31年4月1日より、指定管理者制度の導入を開始した。	計2,268千円の削減* ※ 維持管理経費等

(3) 組織規模及び任用・給与等の適正化と人材育成等の推進

No.	実施事項	担当課	取組内容	実施状況	取組結果（効果）	累計効果額・数値
1	民間企業派遣制度導入の検討	総務課	専門知識及び経験が得られる民間企業への派遣制度の導入を検討する。	実施しない	検討の結果、民間企業派遣制度の導入について、見送る方針を決定した。	
2	保健師資格者の行政職給料表への切替への検討	総務課	保健師が行政職業務に従事する場合は、行政職給料表への切替え等を検討する。	実現	随時、切替えを実施した。	2人切替え(最終年度(令和元年度))
3	国際教育支援事業の見直し	指導課	外国語指導助手（ALT）の充実に伴い、国際教育支援事業の見直しを行う。	実現	見直しを実施した結果、外国語指導助手（ALT）の増員及び国際教育支援員（EST）を含めた学校派遣回数が増加し、国際教育の充実が図られた。	
4	特殊勤務手当の見直し	総務課	給与・手当等について国・県の制度を基準に見直しを図る。	実現	平成31年4月1日より使用料等収納手当を廃止した。	計5千円の削減
5	定員管理の適正化	総務課	事務事業の見直し等に努め計画的な定員適正化を図る。	実現	随時、定員管理の適正化を実施した。	累計382,500千円の削減(累計22人削減)

(4) 自主性・自立性の高い財政運営の確保

No.	実施事項	担当課	取組内容	実施状況	取組結果（効果）	累計効果額・数値
1	庁内備品の再利用の推進	管財課・会計管理者	各部署で不要となった備品を取りまとめ、全庁的に備品の再利用を推進する。	実現	備品の再利用を実施した。	累計6,410千円の削減(相当分)* ※ 市場売払い価格相当額としての支出削減効果
2	公共施設通勤車両の駐車スペースの有料化	管財課	公共施設内に通勤用自動車を駐車している職員等から自動車の駐車に係る料金を徴収する。	実現	駐車料金の徴収を実施した。	累計912千円の収入
3	長寿祝金の見直し	高齢介護課	満88歳の長寿祝金の支給額及び支給方法を見直す。	実現	祝金1万円の贈呈に替え、顕彰状及び記念品を贈呈する見直しを実施した。	累計11,627千円の削減

4	市民ふれあい農園の有料化	農林畜産課	無償で貸付している市民農園を有料化する。	実施しない	有料化を実施しないことに決定した。	
5	現代美術館観覧料の見直し	商工観光課	現在、無料としている高校生以下の観覧料を見直す。	実施しない	高校生以下の観覧料の見直しは実施しないことを決定した。	
6	市営の駐車場料金の見直し	関係課	市営の駐車場（中央、西二番町、北園）に係る駐車料金を見直す。	実現	平成28年7月より、市営3駐車場の駐車料金を改定した（1台150円から200円に改定）。	累計32,315千円の収入
7	有料広告の拡充	関係課	新たな広告媒体、有料広告の募集方法の見直し等により有料広告を拡充する。	実現	随時、有料広告の拡充を実施した。	累計2,878千円の収入
8	公共施設における自動販売機の設置方法の統一化	管財課 (施設所管課)	自動販売機の設置方法を、貸付面積によって使用料が決まる目的外使用許可から、入札によって貸付額が決まる方法に移行する。	実現	平成27年度より順次移行した。	累計31,311千円の収入

2 市民と行政との協働

(1) 市民との協働の推進

No.	実施事項	担当課	取組内容	実施状況	取組結果(効果)	累計効果額・数値
1	外部評価の実施	政策財政課・ 総務課	効果的かつ効率的な行政運営について、外部の意見を求める。	実現	毎年度実施し、事務事業評価の客観性が確保された。	延べ45事務事業* ※ 外部評価により改善が図られた事務事業数

(2) 市民参画の推進

No.	実施事項	担当課	取組内容	実施状況	取組結果(効果)	累計効果額・数値
1	外郭団体の自立の推進	関係課	市の各課に事務局を置いている団体の自立を促す。	実現	随時、外郭団体の自立を促進し、業務の効率化を図った。	累計599千円の削減*(7団体自立) ※ 外郭団体事務に従事した職員の人件費

3 公共施設等の再編整備による資産の総合的な利活用

(1) 公共施設等の総合的な管理と適正配置

No.	実施事項	担当課	取組内容	実施状況	取組結果(効果)	累計効果額・数値
1	市有財産の貸付に係る有償化等の検討	管財課	無償貸付している土地等の有償化又は売却等を検討する。	実施しない	無償貸付している土地等について貸付一覧表を作成し、調査・検証した結果、有償化等の対象となる土地がなかったため、検討を終了した。	
2	財産台帳電子システムの導入	管財課・ 会計管理者	財産台帳の電子システムを導入し、公会計の複式簿記化を進め、備品を含む、市の全資産を把握する。	実現	公会計資産の基礎データを作成し、未利用地の売却、無償貸付財産の有償化、備品の再利用等を検討の上、可能なものの有効利用を図った。	庁内備品の再利用分(評価指標①): 累計6,410千円の削減(相当分)【再掲(1-(4)-1)】
3	小・中学校における統廃合	教育総務課	複式学級の解消及び耐震診断結果並びに児童生徒数の減少を踏まえ、統廃合を検討するとともに実施する。	実現	① 下切田・上切田小学校の統廃合、十和田湖小・中学校の併置を実施 ② 洞内・松陽小学校の統廃合及び大深内中学校との併置に向けた調査等 ③ 複式学級を有する5小学校に対する、今後の学校のあり方に関する調査等	累計33,424千円の削減* ※ ①における維持・管理経費等

(2) 公共施設等市有財産の利活用の最大化

No.	実施事項	担当課	取組内容	実施状況	取組結果(効果)	累計効果額・数値
1	公共施設等総合管理計画の策定	管財課	「公共施設等総合管理計画の策定にあつての指針」及び「インフラ長寿命化基本計画」に基づき策定する。	実現	平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定した。以降、毎年度見直しを行い、公共施設の適正な管理に努めた。	

4 定住自立圏を活用した広域行政の推進

(1) 広域事務処理の拡大による行政サービスの向上

No.	実施事項	担当課	取組内容	実施状況	取組結果(効果)	累計効果額・数値
1	十和田地区食肉処理事務組合の運営のあり方の検討	農林畜産課	事務組合の構成団体として、より効率的な運営のあり方を検討する。	実現	平成28年度から指定管理者制度が導入され、市の拠出する負担金が軽減されるとともに、派遣職員を減員した。	負担金:累計65,652千円の削減 派遣職員数:1人(計画最終年度(令和元年度))
2	十和田地区環境整備事務組合の運営のあり方の検討	関係課	事務組合の構成団体として、より効率的な運営のあり方を検討する。	実現	六戸衛生センターで処理している、し尿等について、十和田市下水処理施設において5市町村分を共同処理する方針を決定した。 ※ し尿等の前処理施設を建設中。令和3年度より供用開始予定。	負担金:累計70,779千円の削減

(2) 公共施設の相互利用と適正配置

No.	実施事項	担当課	取組内容	実施状況	取組結果(効果)	累計効果額・数値
1	職業能力開発校の広域的な連携の検討	商工観光課	圏域内の職業能力訓練校の連携について検討する。	実施しない	広域連携を実施しないことを決定した。	
2	公共施設の相互利用促進	スポーツ・生涯学習課	圏域間で施設の情報共有、圏域内施設の相互利用を促進する。	実現	平成29年度から圏域内の相互利用可能施設の一覧表を公表し、圏域市町村と情報共有体制を構築した。	